

住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会 令和元年度事業報告

1. 全国連絡会運営に関わる会議等の開催

(1) 総会・行政説明

厚生労働省関係部課から制度・施策の最新動向について説明を受け、質疑応答を通して、全国連絡会及び会員の活動の参考とした。

行政説明後に総会を開催し、説明内容も参考としたうえで、当年度の事業進捗状況報告ならびに次年度の事業計画案等について協議した。

日程：令和2年2月19日（水） 会場：全社協会議室

報告・協議内容：

①行政説明

- ・地域福祉施策動向 社会・援護局 地域福祉課
- ・障害福祉施策動向 社会・援護局 障害保健福祉部 地域生活支援推進室
- ・児童福祉施策動向 子ども家庭局 総務課 少子化総合対策室
- ・高齢者福祉施策動向 老健局 振興課

②令和元年度事業報告（案）

③令和2年度事業計画（案）

(2) 幹事会

全国団体の共通課題の共有と対応等について協議するとともに、具体的な事業実施の進め方を検討することを目的に幹事会を2回開催した。第3回、第4回幹事会を年度内に開催した。

①幹事会の開催

<第1回>

日程：令和元年7月22日（月） 会場：全社協会議室

出席者：幹事22名 オブザーバー12名

内容：1) 協議

- ・令和元（2019）年度事業計画・進め方
- ・勉強会を踏まえた住民参加型活動のあり方に関する意見交換

2) 実践報告

- ・「助け合い活動における行政との連携」（大阪府大阪市の実践から）
隅田 耕史 氏（特定非営利活動法人フェリスモンテ理事・事務局長）
- ・「地域のネットワーク化」（滋賀県湖南市の実践から）
谷 仙一郎 氏（特定非営利活動法人街かどケア滋賀ネット 理事長）
- ・「助け合い活動の魅力」（新潟県新潟市の実践から）

青木 洋之 氏（特定非営利活動法人にいがた若者自立支援
ネットワーク・伴走舎 理事／事務局長）

<第2回>

日 程：令和元年10月16日（水） 会場：全社協会議室

出席者：幹事10名 オブザーバー3名

内 容：1) 報 告

・「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議 参加報告

2) 意見交換

・介護予防・日常生活支援総合事業に係る意見書の

介護保険部会への提出についての意見交換

<第3回>

日 程：令和2年2月19日（水） 会場：全社協会議室

出席者：幹事16名

内 容：総会の協議事項等について

<第4回>

日 程：令和2年2月19日（水） 会場：全社協会議室

出席者：幹事16名

内 容：正副代表幹事の選出について

（3）正副代表幹事会

役員一同で情報・課題を共有するとともに、会の運営を円滑に行うことを目的として
3回開催した。

<第1回>

日 程：令和元年5月9日（木） 会場：全社協会議室

内 容：1) 第1回幹事会の進め方について

2) 勉強会のテーマ・内容について

3) 支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラムのテーマについて

4) その他本年度事業の進め方について

<第2回>

日 程：令和元年8月6日（火） 会場：全社協会議室

内 容：1) 「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議への参加報告

2) 支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラムの進め方について

3) 今後の本連絡会の活動の方向性と第2回幹事会について

4) 福祉サービスの質の向上推進委員会の委員推薦について

<第3回>

日 程：令和2年1月23日（木） 会場：全社協会議室

内 容：1) 令和元年度事業進捗状況報告

2) 令和2年度事業計画（案）

3) 令和2・3年度役員選出について

4) 第3・4回幹事会ならびに総会・行政説明の進め方について

2. 担い手の力量向上や団体運営の支援

(1) 支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラムの開催

全国連絡会の活動を発信し共有するとともに、食事支援、移動支援の各サービスに関わる全国団体と協働し、地域に必要とされ取り組まれている多様な実践を共有するとともに、団体間の情報交換を通じて、運営に役立つ情報、留意点、専門職や住民との協働のあり方について学ぶことを目的に開催した。

日 程：令和元年10月16日（水） 会場：全社協・灘尾ホール、会議室

参加者：166名

内 容：

①基調報告

「住民主体の生活支援サービス実践団体からの提案

～住民主体の活動の発展と行政・社協による支援への期待～

◆報告者

田中 将太 氏（琉球大学 人文社会学部 人間社会学科 講師）

②セッション企画

「持続可能な活動とするために

～住民主体の生活支援サービスに求められる工夫を考える～

【第1セッション】訪問型サービス

◆実践報告

三和 清明 氏（特定非営利活動法人寝屋川あいの会 代表）

濱野 将行 氏（一般社団法人えんがお 代表理事）

◆コーディネーター

隅田 耕史 氏（住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会 副代表幹事）

【第2セッション】食事サービス

◆実践報告

山本 実千代 氏（日常生活支援サポートハウス 代表）

清水 福子 氏（認定特定非営利活動法人あかねグループ 理事長）

大村 みさ子 氏（ほっとステーション 代表）

◆コーディネーター

平野 覚治 氏（全国食支援活動協力会 専務理事）

鈴木 訪子 氏（荒川区社会福祉協議会 地域福祉活動促進専門員）

【第3セッション】移動・外出支援

◆実践報告

宮田 太郎 氏（国東市社会福祉協議会

地域福祉課 生活支援コーディネーター）

樋口 蓉子 氏（NPO 法人おでかけサービス杉並 理事長）

◆コーディネーター

河崎 民子 氏（全国移動サービスネットワーク 副理事長）

（2）総会・行政説明の開催

1-（1）参照

3. 都道府県・指定都市段階及び全国のネットワークづくりの推進

（1）住民参加型在宅福祉サービス団体の把握

都道府県・指定都市社協を通じて、各県で活動する団体の名簿情報を更新した。

（2）団体間の情報交換の促進

フォーラムを開催し、実践事例を通じたノウハウなどの共有を図るとともに、幹事会を通して、各県に情報を提供することで、団体間の交流を促進した。

4. 制度に関する検討と意見表明

幹事会において、介護予防・日常生活支援総合事業に係る意見書の介護保険部会への提出についての意見交換を行った。

意見交換を踏まえ、本連絡会の構成団体に対して、「2021年度介護保険制度の改正に関するアンケート」調査を実施し、その回答をもとに「介護予防・日常生活支援総合事業の活用に関する要望」をとりまとめ、12月19日に厚生労働省老健局長に要望した。

「介護予防・日常生活支援総合事業の活用に関する要望」の柱

1. 地域住民やボランティアが主体となるサービスへの理解促進と住民への周知
2. 住民参加型在宅福祉サービス団体等の地域ケア会議への参画機会の拡充と専門職との連携強化の促進
3. 自主性・自立性を重んじた住民参加型在宅福祉サービス団体等への支援
4. 住民参加型在宅福祉サービス団体等の活動基盤の安定への支援
5. ボランティア（担い手）の育成やスキルアップの機会の充実
6. 要介護（1・2）の者も地域移行への反対

5. 住民参加型在宅福祉サービス団体と活動に関する調査・研究

（1）支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラムを開催した（2-（1）参照）

（2）全国の住民参加型在宅福祉サービス団体の活動状況を明らかにし、今後の住民参加型

サービスと地域福祉の発展のための基礎データを集積することを目的に「活動実態調査」を実施した。報告書は年度内に発行する予定。

6. 広報活動

本会の活動状況について、ホームページで発信するとともに、メールニュースを発行した。

7. 関係機関との交流・協力

- (1) 全国的なボランティア活動を推進・実施する団体で構成される「『広がれボランティアの輪』連絡会議」に参画した。
- (2) こども食堂を広げるうえでの様々な取組みや課題を学び、支援方針について意見交換を図るゆるやかな場となる「『広がれ、こども食堂の輪！』推進会議」に参画した。